

1. 調査員構成

氏名(所属・職) 増子博(国際協力専門員) 6月6日～6月18日
奥井利幸(林開部林技協課・特嘱) 5月16日～6月18日

2. 調査の背景と目的

1992年4月から1997年3月および1997年4月から1999年9月のタイ東北タイ造林普及計画および同計画F/Uが実施され、大規模苗畑センターの開発、造林および造林普及活動を行った。この成果を踏まえ「コミュニティ林業の発達」と「持続可能な森林経営技術の確立」を目的とする技術協力がフェーズ として要請され、1999年1月に実施された事前調査において、プロジェクト目標を「小規模造林地における持続可能な森林経営技術の開発・普及体制の整備」として協力を実施する方向で合意された。

本調査は、事前調査の結果をふまえ、タイ側から提出されたTSI案を元にプロジェクト実施体制に関わる具体的な協議・調査を行いPDM案・PO案を作成することを目的とする。

3. 調査結果要約

- (1) 王室林野局長管と面談を実施し、タイ側としても積極的にプロジェクトに係わることを確認した。
- (2) プロジェクト実施の為のタイ側組織体制(案)・活動計画(案)・PDM(案)を作成のうえ別添団長レターとしてタイ側に提出を行った。
- (3) プロジェクト開始に合わせて下記の組織体制をとることにした。
 - ・フェーズ1に比べて関係部門が多岐にわたる為、プロジェクトを円滑に実施すると同時に恒久的な組織の為の雛形として本局内に「プロジェクトヘッドオフィス」を設ける。
 - ・各センターは「訓練・普及部門」「森林経営技術部門」「森林経営情報部門」に再編成され、REXセンターとして機能する。
 - ・本局内に「REXインフォメーションセンター」が設置され情報の収集・蓄積・配布を行う。
- (4) 活動計画
 - ・「森林経営情報」「森林経営技術」「訓練・普及」にかかる専門家の分野に合わせた活動計画案を作成した。
 - ・REXセンターと地域事務所・県事務所の業務は重複する部分が大きいため「REXセンターをコミュニティ・住民に根ざした小規模造林地における森林経営技術の開発・普及のモデル事業実施センター」と位置づけ将来的にはそのノウハウが地域事務所・県事務所にて活用されるのを期待することとする。
 - ・タイ側からは将来REXセンターを「情報センター」としても位置づけていく為の「地理情報システム(GIS)」の試用や、「苗畑センター」として優良苗木の生産を行う為の「組織培養技術の改善」を活動の計画への取り込みが強く求められた。協議の結果、

活動計画としては各々「森林経営の為のデータベースマネジメントシステムの構築」「栄養繁殖技術の活用による苗木生産技術の開発」とし、プロジェクト目標に照らし合わせて必要に応じて実施する含みは残しつつ、直接活動計画に記載することは行わないこととした。

(5) プロジェクトオフィス設置場所

持続的な森林経営を目標としコミュニティ・住民に密着した森林経営技術・普及活動を実施するうえでプロジェクトオフィスをセンター4（ナコンラチャシマ）に設置する方が効率的との意見がタイ側よりだされ、前向きに検討することとした。

但し、大量・高品質苗木の生産・配布の拠点は引き続きセンター1（マハサカラム）とする。

（別添資料参照）

(6) スケジュール案

効率的なプロジェクト実施を行うために可能な限り早くプロジェクトの開始を行うのが効果的と思われるが、専門家派遣の手続等を勘案して下記のスケジュールとしたい。

7月 理事会承認

9月 実施協議調査団派遣

12月 プロジェクト実施開始

但し、プロジェクトオフィスの移転等プロジェクトをスムーズに行うため先行して調整員予定者が短期調査員として先行して赴任し準備に携わることとする。（別添資料参照）

4. 補足事項

4 - 1 . 王室林野局の体制の現状

(1) REXセンター（プロジェクト開始時に「苗畑センター」を改称してREXセンターとする）

東北タイ造林普及計画および同F/U終了後も大規模苗木の生産・配布の為のセンターとして、規模は多少縮小されてはいるものの、機能し続けている。苗木生産事業は、予算的根拠として、「通常事業」「王室プロジェクト」「塩害地対策プロジェクト」の3つの事業からなるが、「通常事業」についてはタイ政府予算全体の削減を受けて、大幅に削減されている。特に普及・訓練についての予算は少ないのが現状である。

今後REX プロジェクトの開始に併せて東北タイの4苗畑センターは、苗木生産機能の他に森林経営技術の開発・普及を行うREXセンター（造林普及センター）と改称される。その為の人員の増員は特に行われないものの別添組織図のように組織改編が行われる。また、「通常事業」としての予算的措置もとられる予定である。

なお、王室林野局には普及・訓練にかかる普及員は殆ど存在しないため、それらの活動の実施においては、他の政府機関・住民組織・NGO等とのネットワークの活用が必須である。つまり、情報収集・蓄積・技術開発の実施とその普及・訓練の仕組みを組み立てることがREXセンターとしての主業務となす。

(2) 私有林部

林業農家育成活動として、各種造林技術や情報の普及啓蒙活動や補助金支給事業を主に県事務所を通じて実施する。現在森林組合の育成・振興にも注力している。

REX では小規模造林地での森林経営技術の開発・普及を実施することから私有林部との情報・技術の共有が重要である。

(3) 共有林部

住民組織共有林・学校林・寺社林振興のために、共有林への支援（肥料・材料等の配布）、法律・規定の整備、技術の開発・情報の収集およびその普及等の活動を地域事務所や県事務所を通じて実施する。

(4) 地域事務所 (Regional Office)

王室林野局の直轄事務所として全国26箇所に設置されている。王室林野局関連機関を技術面から支援するための地方事務所。職員は殆どが技術職員であるが特に高い専門技術を持つものではないため、密な情報交換は必要ではあるが、連携の余地は少ないと思われる。

(5) 県事務所 (Provincial Office)

各県に設置されている行政事務所。県の監督下におかれており、事業の実施にあたっては県知事の承認が必要であるが、予算は王室林野局独自のものであり、県からの事実上の独立性は高い。県事務所の管理下に郡事務所 (District Office) が設置されている。普及活動もこの郡事務所が実施することになっているが、普及員は存在せず、地区長・村長を通じた活動に止まる。

現場レベルでの普及訓練の実施の観点および持続性の観点から県事務所との連携の必要性は高い。

(6) 森林研究所

森林関係の研究・技術開発・実証の実施および関係各機関（特に地域事務所）の実施する事業の技術的支援を実施する。「造林研究訓練計画」が実施されたサケラートステーションは森林研究所の管轄であり、造林技術の情報収集・開発において本プロジェクトとの連携が望まれる。

4 - 2 . 関係機関の現状

(1) 他の政府機関

住民への各種普及活動を行っている代表的な政府機関としては、農業・協同組合省農業普及局 (Department of Agriculture Extension)、内務省地域社会開発局 (CDD : Community Development Department)、内務省地方行政局 (DOLA : Department of Local Administration) がある。

農業普及局および地域社会開発局では（実質上）地区単位に担当普及員が配置されている。地方行政局では各地区の自治組織 (TAO : Tambol Administration Organization) に職員を派遣している。

王室林野局は地区に密着した普及員を持たず、これらの職員と連携をとっての普及・訓練活動が必須と思われる。その他にも農業・協同組合省（農村開発関連）、教育省（教育関連）、保健省（保健衛生・医療関連）、内務省（地方開発関連）、工業省（地場産業振興関連）、労働社会福祉省（社会福祉関連）が地域の開発に携わり、必要に応じて連携が必要と思われる。

(2) NGO

Care International、Plan International、PDA等大規模NGOがその活動の一環として一部造林活動も実施している。それらNGOとの連携は重要であるが、広く造林活動をしているものではなく、限定的なものとなると思われる。

なお、NGO-CODと呼ばれる小規模NGOのネットワークがあり、広い分野での活発な活動をしているが、先端的NGOであり、連携には注意を払う必要がある。

その他、広義のNGOとは言えないが、特林家のネットワークや、有意農民グループ等が、規模は小さいがいくつか存在する。住民に密着したグループであり、住民のニーズをよく把握している反面、技術面での課題を抱えており連携する意義と効果は高いと思われる。

(3) 森林組合

私有林が振興した林業農家を組織化し森林組合を育成することを王室林野局は推進している。現在は県レベルの森林組合が設立され、今後郡レベルでの設立振興を実施を行っているところである。但し、組合活動は活発とは言い難い。森林組合の組織化とその活性化には多くの労力を必要とするうえ、本プロジェクト目標と若干ずれることもあり、必要な情報収集・調査を行うまでをプロジェクトの範囲としたい。なお森林組合に関しては別途王室林野局から開発調査の要請がだされている。

(4) その他機関

カセサート大学内に設立されているRECOFTC (Regional Community Forest Training Center) が社会林業関連の研究・調査・訓練を実施している。フェーズ1でも連携を行っていたが、引き続き連携を行う意義は大きい。

4 - 3 . 活動計画

(1) 予算的措置

タイ側予算年度は10月に開始され翌年9月に終了する。そのスケジュールとしては、1月ころ予算局への申請、4月に予算局からの回答、7月に再度の折衝を経て予算額の決定となる。しかし、現在までプロジェクト実施にかかる予算局への予算申請はなされていない。それは、R/Dが未締結時点では予算局へのプロジェクトに係る特別予算申請が認められていないとの方針のためである。プロジェクト予算をタイ側来年度予算に盛り込むためには、遅くとも7月までの実施協議調査団派遣と調印が必要となるが、日程的に不可能である。そのため、局長との面談の際に本件への対応を問うたところ、局内予算のやりくりにより対応する旨の回答を得た。但し、初年度の予算額は限定的なものになると思われる。

(2) 組織培養の活動計画への取り込み

良質苗の生産手法の一つとして現在マハサカラムのセンターで組織培養による苗木生産の試行を実施している。タイ側からは、組織培養技術による苗木生産の拡大をプロジェクト実施計画に盛り込むことを強く求められた。その背景には、今後移動苗畑やコミュニティ苗畑での苗畑生産が増えるのに伴い、苗畑センターの機能として、より良質な苗木の大量生産が求められることがある。また、タイ国内で広く組織培養技術の実用化が進んでおり王室林野局としても積極的に推進する方針があることも背景の一つである。

協議の結果、活動計画として挿し木や接木を含めた「栄養繁殖技術の活用による苗木

生産技術の開発」とし、プロジェクト開始後必要な技術を検討することとした。

- (3) GIS (Geographical Information System : 地理情報システム) の活動への取り組み
タイ側からは、将来的には効果的な分析と判断を支援するためのGISシステムが必要との観点から、GISシステムの試用を活動計画に盛り込むことが強く求められた。
これに対し、プロジェクト目標との関連性が薄いことを理由に実施計画は盛り込まないこととした。但し「森林経営のためのデータベースマネジメントシステムの構築」活動の中で必要に応じて限定的にGIS技術を活用する余地は残すこととした。

4 - 4 . 専門家執務環境・生活環境

(1) 執務環境

ナコンラチャシマ市内から約7kmに位置する第4センター内にプロジェクトオフィスを設置する。但し、執務スペースが狭いためスペースの利用に工夫が必要である。

(2) 生活環境

総合的に生活環境の問題は少ない。

ナコンラチャシマ市内にはデパートやスーパーマーケットが数件あり、日用品・生鮮食料品の購入に支障はない。近隣に工業団地があることから日本人在住者も多く、日本人対象の日本食レストランも2軒ある。

総合病院も公立・私立のものが数軒あるが、日本人は設備面で優れた私立病院を利用することになると思われる。

住居は一部コンドミニアムもあるが、通常は一軒家を借上することになる。安全面の心配は少ないが、借上にあたっては周囲環境等に十分配慮する必要がある。

4 - 5 . 参考 (タイの地方行政組織概要)

行政区分	責任者
・ 県 (Province)	県知事 (内務省の任命)
・ 郡 (District)	郡長 (内務省地方行政局職員 : 部長級)
・ 地区 (Sub-District)	地区長 (選挙で選出)
・ 村 (Village)	村長 (選挙で選出)

県の中に郡が、郡の中に地区が、地区の中に村が存在する。

なお、上記区分とは別に行政サービスを実施する機関として下記の機構が存在している。

- ・ 自治市 (Municipal) : 人口密集地での高度な自治
 - ・ 衛生区 (Sanitary District) : 人口が比較的多い地域での行政サービス
 - ・ 県行政機構 (Provincial Administration Organization) : 県内の非人口密集地域での行政サービス
 - ・ 地区行政機構 (Tambol Administration Organizatrion) : 地区での行政サービス
- これらの行政サービス機関の対象エリアと上記行政区分とは必ずしも一致しない。
(例 : 県行政機構の対象エリアは県で自治市と衛生区を除いたエリア)

5 調査日程

- 5 / 16 (日) ・ 奥井短期調査員 成田発 (JL717) バンコク着
- 17 (月) ・ JICA事務所との打合せ
- ・ RFD苗畑部との打ち合わせ 表敬・日程確認 (Mr. Pricha) 部長他)
 - ・ RFD海外部表敬 (Mr. Pravitt部長他)
 - ・ RFD森林研究所表敬 (Mr. Pissal造林部長)
- 18 (火) ・ PCM研修 講師: Ms. Warunee (HUFAプロジェクトC/P)
- 受講者: RFD本局/各苗畑センターのREX プロジェクト関係者
- 19 (水) ・ PCM研修に出席した各センター職員を中心にワークショップを開催
- 「関係者」「問題」「活動」「分析」についてブレインストーミングの実施
- ・ 共有林部との打ち合わせ (Mr. Tinnagon部長他)
- 20 (木) ・ 私有林部との打ち合わせ (Mr. Vichit部長他)
- ・ TSIについての質疑応答 (各センター所員)
 - ・ 造林推進局への表敬 (Mr. Suvat局長)
 - ・ GIS/GPS専門家訪問 (Dr. Suit森林研究所研究員)
 - ・ 共有林部との打ち合わせ (Mr. Samer・Ms. Touenchai)
- 21 (金) ・ 各部担当者との面談・状況聴取 (共有林部・私有林部・苗畑部)
- 22 (土) 23 (日) ・ 資料整理
- 24 (月) ・ アユタヤ県視察 (Mr. Wattana副長官、Mr. Suvat造林推進局長、Mr. Pricha苗畑部長、中島相互造林社長、遠藤森林総研造林機械研究室長他同行)
- 25 (火) ・ ウッタラディット県視察 (同上)
- 26 (水) ・ バンコク発 コンケン着 (TG040)
- ・ マハサラカム苗畑センターとの打ち合わせ (Mr. Sutehepセンター長他)
 - ・ フィールド見学 (寺有林・複合農業農家)
- 27 (木) ・ フィールド見学 (共有林・モバイル苗畑・森林組合・小規模木材工場)
- 28 (金) ・ センター所員との打ち合わせ (Mr. Chitsanu・Mr. Vinai)
- 29 (土) ・ コンケン市内生活環境調査
- 30 (日) ・ コンケン発 ナコンラチャシマ着 (車)
- 31 (月) ・ ナコンラチャシマ苗畑センターとの打ち合わせ (Mr. Mr. Sompornセンター長他)
- 6 / 1 (火) ・ フィールド見学 (林業農家・小規模製材工場・酪農家・共有林)
- 2 (水) ・ フィールド見学 (移動苗畑・複合農業グループ・篤林家)
- 3 (木) ・ 県事務所・地域事務所との面談
- ・ 複合農業展示圃場見学
 - ・ センター職員との打ち合わせ
- 4 (金) ・ 郡事務所・郡森林組合役員との面談
- ・ ナコンラチャシマ発 バンコク着 (車)
 - ・ RFD長官他との面談 (Dr. Plodprasop長官、Mr. Charin副長官、Mr. Suvat造林推進局長、Mr. Pricha苗畑部長、Ms. Renuプロジェクトコーディネータ、Mr. Somporn第4センター長、Mr. Sumet第4副センター長))
- 5 (土) ・ 資料整理

- 6 (日)・増子短期調査員 成田発 (JL717) バンコク着
- 7 (月)・JICAタイ事務所との打ち合わせ (岩口所長他)
 - ・DTECとの打ち合わせ (Mr. Banchong日本課長他)
- 8 (火)・RFDとの打ち合わせ (Mr. Suvat造林推進局長他)
 - 関係者からなるワーキンググループ (注1) を設置して活動計画を検討
- 9 (水)・JICAタイ事務所・JOCV宮崎短期緊急隊員との打ち合わせ
 - ・ワーキンググループによる活動計画検討会
- 10 (木)・ワーキンググループによる活動計画検討会
- 11 (金)・ワーキンググループによる活動計画検討会
- 12 (土)・バンコク発 ナコンラチャシマ着 (TG060)
 - ・ナコンラチャシマ苗畑センター見学
 - ・造林訓練研究計画A/Cサケラートステーション見学
- 13 (日)・ナコンラチャシマ発 バンコク着 (TG061)
- 14 (月)・ワーキンググループによる活動計画検討会
- 15 (火)・ワーキンググループによる活動計画検討会
- 16 (水)・ワーキンググループによる活動計画検討会
 - ・副長官・造林推進局長との面談
 - (ワーキンググループ検討結果の合意取り付け)
- 17 (木)・全体会議 (注2)
 - (ワーキンググループ検討結果の合意取り付け)
- 18 (金)・JICAタイ事務所への報告
 - ・団長レターの提出
 - ・バンコク発 (JL718)
- 19 (土)・成田着

注1：ワーキンググループでの実質的に協議を行ったタイ側メンバーは下記のとおり

Ms. Renu	苗畑部課長 (REXコーディネータ)
Mr. Somporn	第4センター長
Mr. Sumet	第4副センター長
Mr. Suthep	第1センター長 (1日間のみ参加)
Mr. Bundit	第2センター長 (2日間のみ参加)
Mr. Tamanoon	第3センター長
Mr. Tanonsak	第4センター職員 (2日間のみ参加)
Mr. Narongsak	私有林部課長
Ms. Touenchai	共有林部課長

注2：全体会議の際に出席したタイ側メンバーは上記に加えて次のとおり

Mr. Suvat	造林推進局長
Mr. Apiwat	企画部長
Mr. Suparat	海外部課長 (部長の代理)
Mr. Thardpong	苗畑部課長
Mr. Samar	共有林部課長 (部長の代理)
Mr. Advin	管理部課長

6 . 主要面談者

王室林野局

Dr. Plodprasop Surawadi	長官
Mr. Wattana Kaeokamnerd	副長官
Mr. Charin Itarat	副長官
Mr. Suvat Singhapant	造林推進局長
Mr. Apiwat Sretarugsa	計画部長
Mr. Pravit	海外部長
Mr. Pricha Arampongphum	苗畑部長
Mr. Tinnakorn Sittiwong	共有林部長
Mr. Vichit Phattanagosai	私有林部長
Mr. Pisal Wasuwanichi	森林研究所造林部長
Ms. Resu Suwanrat	苗畑部課長 (REXコーディネータ)
Mr. Narongsak Maniseang	私有林部課長
Ms. Touenchai Nuchdamroing	共有林部課長
Mr. Suthep Pawareswityaral	マハサラカムセンター長
Mr. Chitsanu Wongnonthi	同副センター長
Mr. Vinai Suhevakul	同普及部門長
Mr. BunditNKhopmoo	ウドンタニセンター長
Mr. Thamanoon Akarapin	ヤソトンセンター長
Mr. Somporn Chaicharus	ナコンラチャシマセンター長
Mr. Sumet Sirilak	同副センター長
Mr. Thanongsak Nonthapa	同普及部門長

DTEC

Mr. Bunchong Amornchewin	第1協力部日本課長
Mr. Anuman Leelasorn	同担当職員

カセサート大学

Prof. Choob Khemnark	王室林野局顧問
----------------------	---------

JICAタイ事務所

岩口 健二	所長
梅崎 裕	次長
長谷川 敏久	所員
井上 和久	協力隊調整員

専門家

井上 康之	王室林野局配属専門家
-------	------------